

南海トラフ巨大地震と広域避難

～岡山県が担う役割～

大塚愛（岡山県議会議員）

自己紹介

岡山出身。1999年より福島県に農業研修に行き、川内村の山中にて自給的農業と大工をして暮らす。2011年3月東日本大震災と原発事故により、岡山市に一家で避難。

同年5月、「子ども未来・愛ネットワーク」設立。東日本からの避難者受け入れ支援、福島県からの保養受け入れなどを行う。3児の母。

2016年10月、岡山県議会議員補欠選挙に当選。

東日本大震災時の岡山県内での広域避難受け入れ

避難者数：1,141名（2015年時、西日本で最多）

・ 公的支援

福島県からの避難者（339名）と罹災証明をもつ方は、公営住宅へ入居可能
全国避難者情報システムの登録者には、県からの情報提供

・ 関東からの自主避難者には公的支援がない

→民間支援団体による住宅紹介、物資支援、相談、交流会、
シェアハウス（県内6軒）、一時保養受け入れ、行政との協働

県内の民間支援団体によるネットワーク

おいでんせえ岡山（岡山市）
子ども未来・愛ネットワーク（岡山市）
シェアハウスやすらぎの泉（和気町）
よりはぐプロジェクト（倉敷市）
さまなら原発ママパパ美作ネットワーク（津山市）
つむぐる（瀬戸内市）
ウェルカム笠岡（笠岡市）
瀬戸内交流プロジェクト（瀬戸内市）
わらプロジェクト（高梁市）
おかやまバトン（大学生）
ほっと岡山（岡山市）など

【具体的な活動】

住宅紹介、物資支援、
相談、交流会、
シェアハウス（県内6軒）
一時保養受け入れ
行政との協働

【連携】

情報交換・課題や対象者の共有
物資の連携・労い

シェアハウスの事例



メリット

- 宿泊費が安い
- 情報交換や交流ができる
- 定住の拠点になり、コミュニティに発展
例) やすらぎの泉



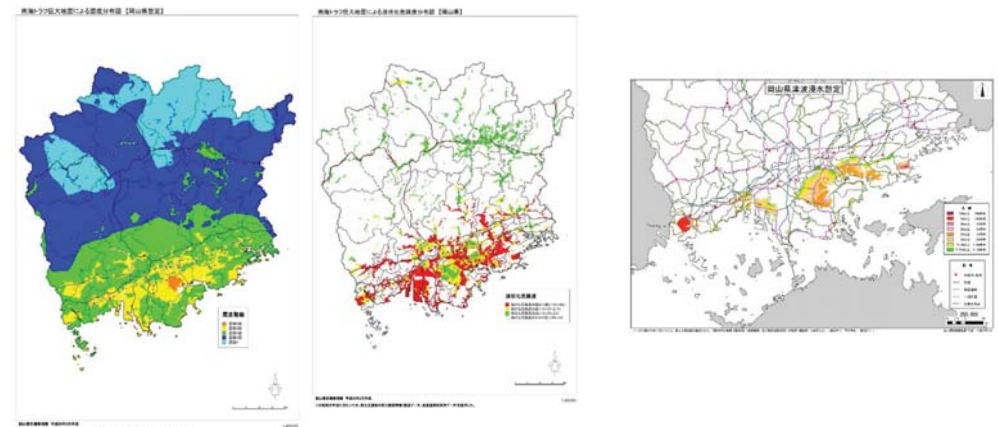
一軒家やアパートで、1~3世帯が共同生活
親子1泊1000~2000円程度+クリーニング代
布団、冷蔵庫、洗濯機、食器、お米は常備
調理は各自、掃除は当番、シェアカー有
管理人が同居、または近隣に在住

岡山県における東日本大震災広域避難の特徴

要因：自然災害だけでなく、原発事故による放射能の被害

- ・東日本から800キロを超える長距離の避難
- ・子育て世代が多く、母子避難も約4割（岡山市）
- ・公的支援が受けられない自主避難者が多く、民間支援が頼り
- ・避難が長期にわたる、または避難から移住に切り替わる
- ・行政は移住定住の切り口で、民間支援団体と協働
（移住相談会、情報提供、お試し住宅など）
- ・余震や都市型生活の脆さから避難移住を決めた人も
- ・支援団体のネットワーク、避難者コミュニティの形成が比較的良

南海トラフ地震における岡山県の役割



南海トラフ地震による岡山県の想定被害
 死者数：3,111人 負傷者数：11,745人
 建物全壊・半壊：30,817棟 津波の高さ：3.4m

南海トラフ地震に向けた岡山県の対応

災害の少ない岡山では、県民の防災意識の啓発や、
県内の被害想定に対して防災体制を整えることが大きな仕事

県南には被害が多く、県中部以北は被害が少ないと思われる
→県南と県北の市町村間のカウンターパートによる応援力強化
→余力がある場合には、他県や国からの支援要請に応える

中国四国地方の広域連携協定

中国地方本部：広島県、岡山県（H31年1月～H33年）

四国地方本部：香川県、愛媛県（H30年8月～H32年）

本部の役割：国からの応援や物資の連絡窓口

南海トラフ地震のカウンターパート

岡山県＝香川県、徳島県＝鳥取県、愛媛県＝広島県

高知県＝島根県＝山口県

現在の取り組み：防災訓練時に連絡員を相互に派遣

発生時：現地連絡室を立ち上げて、連絡員数名を派遣

県内の市町村の動き

・総社市

災害支援のための条例制定

受け入れ住宅募集（目標200戸）

家賃支援（月5万×3か月）、定住支援金などを設ける

・赤磐市も条例制定

・吉備中央町から物資拠点としての要望あり

南海トラフ地震広域支援に向けた検討項目（私見）

・支援ニーズの把握や関係性の構築

広域避難受け入れの必要性 ⇄ 岡山県内の受け入れ可能性

要配慮者などの受け入れ（医療機関＋住宅）

被災者のための空き家（住宅セーフティネット制度の活用）

東日本大震災支援の民間ネットワーク活用

・本州と四国の交通要所としての役割

岡山空港（海外）からの受援

地盤の固い吉備中央町を後方支援拠点として想定できないか。

瀬戸大橋や海路からの救援

●吉備高原都市の位置

